

確定日（令和02 年 07 月 08 日）

事業コード	04020501	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略							
事業名	県産品消費喚起支援事業	施策コード	02	施策名	「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進							
		指標コード	05	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
部局名	観光文化スポー	課室名	秋田うまいもの販売課		班名	秋田うまいもの販売課	(tel)	2258	担当課長名	柴田靖	担当者名	櫻井慎也
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた県産食品事業者を支援する必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県産食品事業者の需要を回復する。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 03 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 コロナ禍においても伸びが見られる個人向け需要を逃さず取り込むため、E C販売の強化等を要望するなど。					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 民間事業者 達成のための手段 県産食品事業者が行う消費喚起の取組に対する補助金の交付。							
					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 委託業務とすることを検討したが、県において進行管理を実施する必要があり効率的でなく、一層民間の創意工夫を生かすことができる補助事業を選択。							
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円)全体(最終)計画			
01	県産品消費喚起支援事業	ネット販売強化の初期投資、購入県産品の送料及び地酒頒布会のノベルティ購入を補助。	43,111	0	0	0	0	0	43,111			
財源内記		左の説明	43,111	0	0	0	0	0	43,111			
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0			
県債			0	0	0	0	0	0	0			
その他			0	0	0	0	0	0	0			
一般財源			43,111	0	0	0	0	0	43,111			

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		県産食品の需要回復。								
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
多岐業種の県産食品事業者を緊急的に支援するものであり、それぞれの効果を捕捉することが困難であるため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
支援した事業者及びその事業者への商品納入事業者の売上増が見込まれ、ヒアリングにより一定程度把握することができる。										

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
極端な需要の落ち込みから、キャッシュ不足に陥る事業者もあり、緊急支援的な補助事業は必要である。	
住民ニーズに照らした事業の必要性	
食品事業者等各事業者から支援を求める声があり、必要性は高い。	
事業の県関与の必要性	
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの	
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの	
全県域の事業者を支援する必要がある、県でなければ実施できない。	

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他